

第5回検討会の課題と フォローアップ状況

- 資料3 - 1 普及・啓発の主な取り組み状況等
- 資料3 - 2 平成26年度緊急地震速報訓練の実施
津波防災の日における緊急地震速報の全国訓練
- 資料3 - 3 学校における緊急地震速報受信システム設置状況
- 資料3 - 4 聴覚障害特別支援学校における緊急地震速報の活用
- 資料3 - 5 緊急地震速報発表シナリオの検討について
- 資料3 - 6 海外での地震動即時警報の開発/運用状況(席上配布)



第5回検討会での課題とフォローアップ

緊急地震速報の利活用

予報の活用方法の検討が必要

外資系企業、大使館等への活用
拡大と海外への積極的アピール
が必要

多言語化と分かり易い日本語が
必要

学校における防災教育が重要

南海トラフ巨大地震、首都直下地震を想定した取り組み

技術的な改善策

緊急地震速報を活用した具体的な
防災対応について検討が必要

緊急地震速報の利活用

予報の利用拡大と活用方法の
具体的検討(議題2参照)

海外への紹介と海外状況の把握
(資料3 - 6(席上配布)参照)

多言語化辞書作成(資料4参照)

防災訓練の実施、受信端末の学
校への導入推進等(資料3 - 1 ~ 3
- 4参照)

南海トラフ巨大地震、首都直下地震を想定した取り組み

新たな技術の導入(資料2参照)

簡易シミュレーションの作成による
普及・啓発への利活用

(今後新たな技術の反映や具体的な利
活用方策を検討)(資料3 - 5参照)

緊急地震速報訓練用動画の制作(平成26年9月公開)
緊急地震速報をテレビで見聞きした際の対応行動を訓練
できるよう、テレビ放送のイメージ映像とチャイム音を収録
した動画を制作し、気象庁ホームページで公開
音源提供: NHK



政府インターネットテレビ番組の制作(平成26年10月公開)

「グラッと来る前に備えよう！緊急地震速報、津波警報で命を守る！」

出演協力: 中森 広道 日本大学文理学部教授、音源提供: NHK及びNTTドコモ

「緊急地震速報講演会」の開催(平成26年10月15日)

主催: 気象庁、緊急地震速報利用者協議会、(一財)気象業務支援センター

内容: 講演 「緊急地震速報の利用実態と課題」

田中 淳 東京大学 総合防災情報研究センター長・教授

講演 「緊急地震速報と大都市の地震対策」

福和 伸夫 名古屋大学 減災連携研究センター長・教授

講演 「緊急地震速報の現状とこれからの取り組み」

荒谷 博 気象庁 地震火山部 地震津波防災対策室長

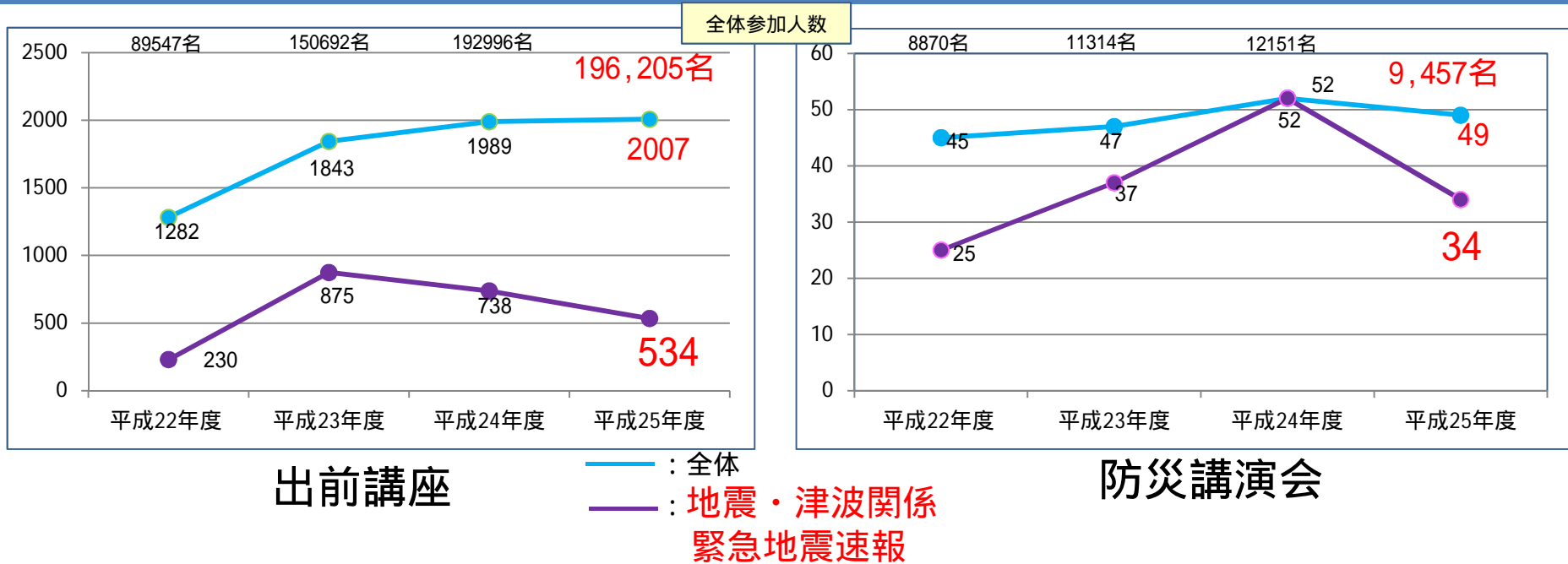
視覚障害者向け音声広報CDの制作(平成27年3月公開予定)

「緊急地震速報を聞いたなら、あわてずに身の安全を守りましょう！」

音源提供: NTTドコモ



出前講座・防災講演会の取り組み状況



関係機関と連携した普及・啓発の取り組み

- 教育委員会、大学、校長会、学校**
 緊急地震速報に関する授業の指導展開例の作成、避難訓練用DVD作成、学校防災アドバイザーとして助言、教師の支援、メルマガ配信
- 地元自治体、地方整備局、警察本部**
 防災訓練の助言、リーフレット・パネル作成協力
- 地元新聞社・放送局、コミュニティ放送、CATV**
 新聞コラム、番組出演、番組制作協力、ブース展示
- 日本赤十字社、防災士会、医師会、消防団体等**
 講師派遣、防災フェア実施、防災キャンプ実施



(抜粋)



緊急地震速報シミュレーション



地震のアニメーション



避難の合言葉のクイズ



「緊急地震速報」訓練キット
教材化し都内全ての公立学校
(約2400校)配布



■ 全ての教師が持つ「安全教育プログラム」への掲載

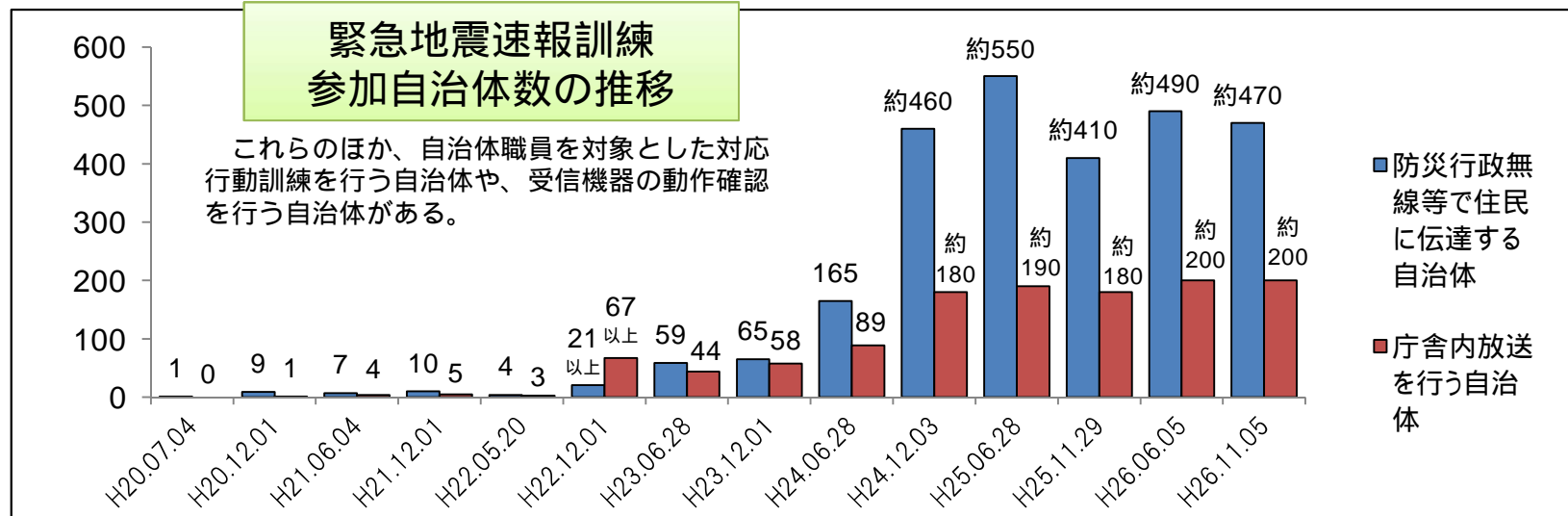


■ 全ての公立学校の教師を集めて研修

■ 公立学校以外でも「訓練キット」をダウンロードし利用可能

緊急地震速報全国訓練の実施

- 内閣府、消防庁、気象庁で連携して、関係省庁、関連団体等の協力を得ながら、緊急地震速報の全国的な訓練を平成20年7月から毎年度2回の割合で実施。
- 平成26年度総合防災訓練大綱（中央防災会議）に、初めて緊急地震速報全国訓練の実施が明示。
- 平成26年度実施日時
 - 平成26年6月5日（木）主に地方自治体を対象
 - 平成26年11月5日（水）〔津波防災の日〕地方自治体のほか、民間企業、団体、学校等幅広く対象
- 津波防災の日の訓練では学校での訓練の実施に力点を置いて実施。



各地で行われる訓練の支援

- 北海道からの依頼を受け、消防庁（Jアラート）を通じて緊急地震速報訓練報を配信（10/15）
- 緊急地震速報訓練用動画の制作、公開（平成26年9月公開）



津波防災の日における緊急地震速報の全国訓練

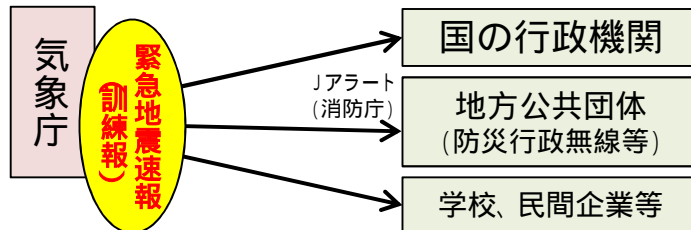
総合防災訓練大綱に基づき、津波防災の日(11/5)に国の機関、地方公共団体、学校、民間企業等や個人が参加して、緊急地震速報を合図に身の安全を確保する訓練を実施

< 目的 >

- 地震時の身の安全の図り方を実践
- 日頃からの地震や津波への備えの重要性の再認識を図る

< 概要 >

気象庁から緊急地震速報(訓練報)を配信

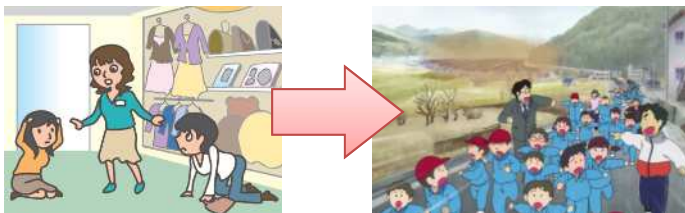


テレビ、ラジオ、携帯電話(緊急速報メール)は対象外

訓練参加者は、緊急地震速報を見聞きして安全確保行動を実践



緊急地震速報から津波避難までの一連の流れの訓練を実施 (一部自治体)



スマートフォン用のアプリ()を利用して、個人でも訓練を実施可能

()実際の緊急地震速報ブザー音で訓練を実施できるアプリ(NTTドコモ提供):**今年度新規**



< 訓練参加団体数 > (訓練事前調査による)

➤ 地方公共団体: 1,786団体

このうち、行動訓練や情報伝達訓練を実施する団体: 966団体
うち、Jアラートを活用し住民への情報伝達手段を起動させる団体: 470団体程度

➤ 中央省庁の組織等: 749か所

➤ 緊急地震速報の訓練報を配信する事業者: 16事業者

➤ 民間企業、各種団体等: 約1,300か所

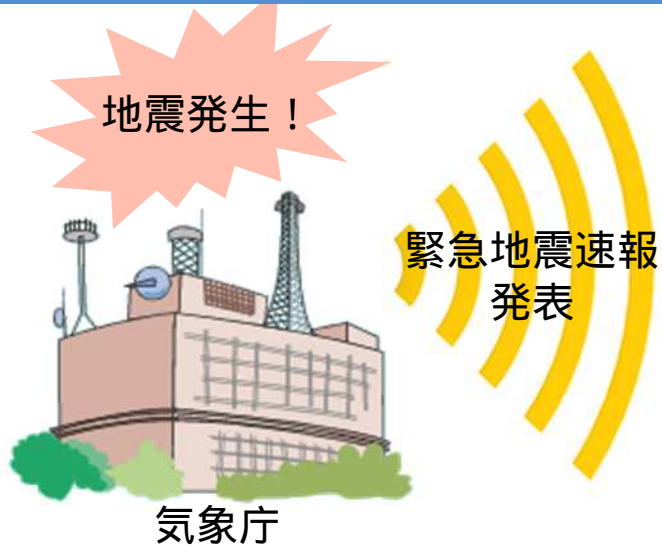
学校における緊急地震速報受信システム設置状況 資料3 - 3

	計	設置又は設置を 予定している学校	
		数	割合
小学校	21,053	5,323	25.3%
中学校	10,534	2,652	25.2%
高等学校	5,079	1,245	24.5%
中等教育学校	48	14	29.2%
特別支援学校	1,048	274	26.1%
幼稚園	12,567	3,096	24.6%
計	50,329	12,604	25.0%

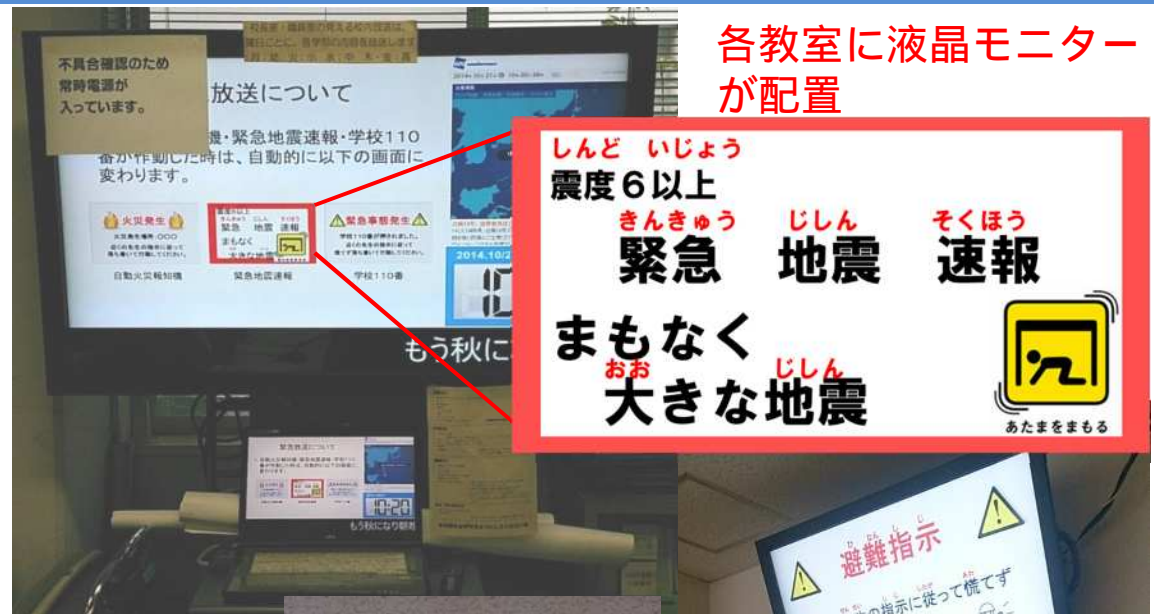


文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課
 学校安全の推進に関する計画に係る取り組み状況調査（平成24年3月末、最新の資料は集計中）

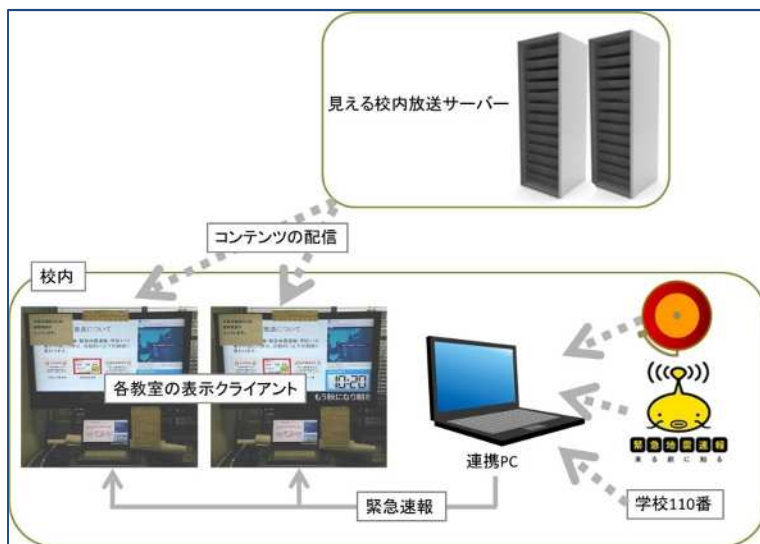
聴覚障害特別支援学校 「見える校内放送（電子黒板）」における緊急地震速報の活用



各教室に液晶モニターが配置



緊急地震速報を受信すると
回転等が点灯し情報が自動表示！



中央防災会議では「首都直下地震」「南海トラフ地震」について具体的な地震想定を行い、これに基づき被害を想定し、防災・減災対策を取りまとめている。

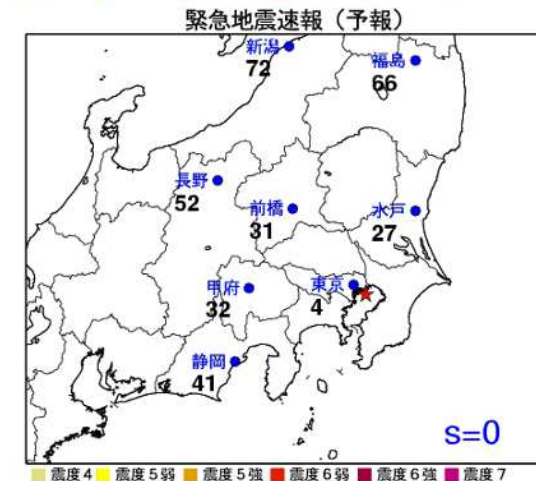
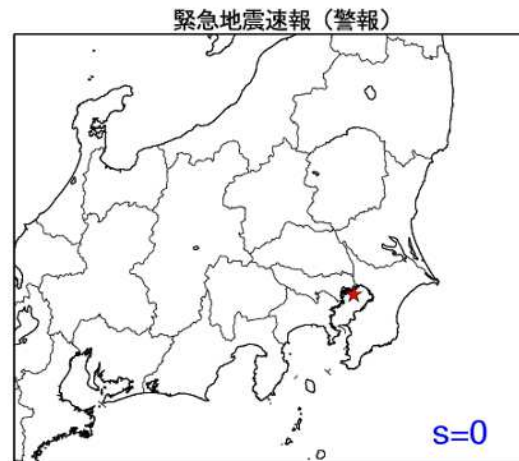
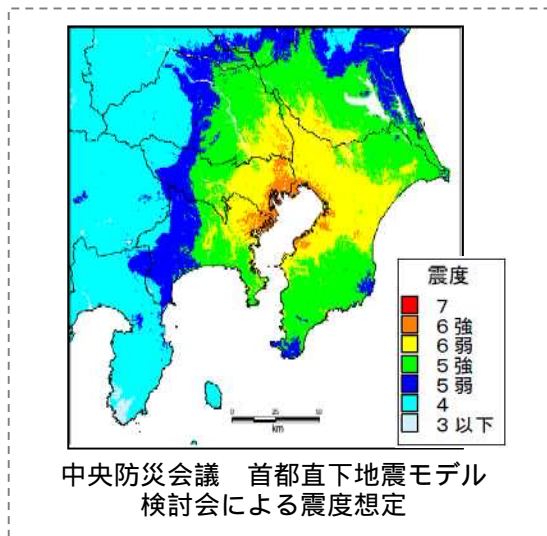
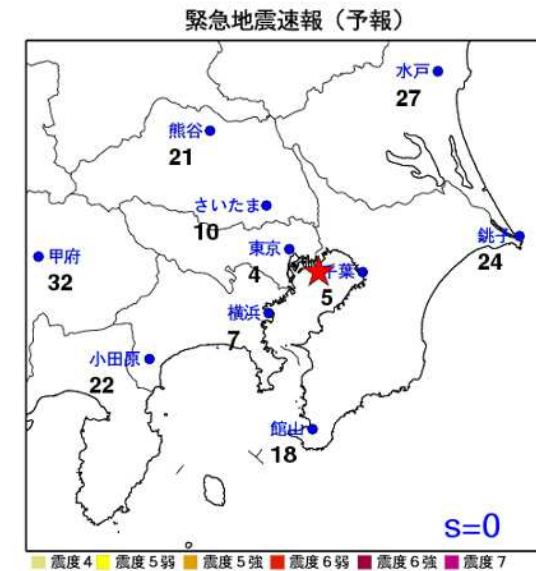
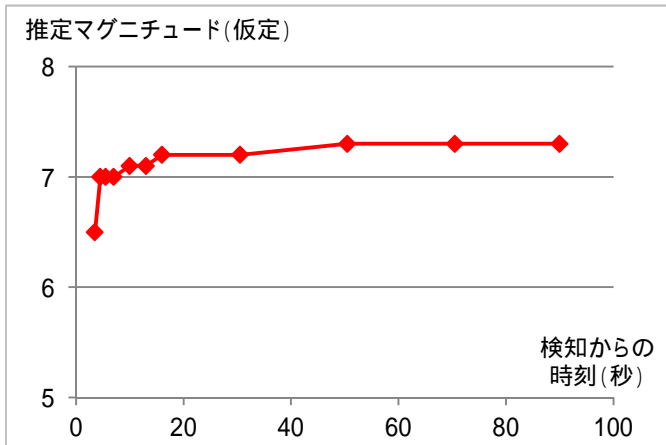
緊急地震速報は、こうした地震を検知した際に最初に発表して即座に警戒を呼びかける情報であり、防災対応上重要な意味を持つ。

そこで、首都直下地震モデル検討会において検討対象とした「首都直下地震」及び「南海トラフ地震」において緊急地震速報がどのように発表されるか、Mの成長等を仮定した簡易なシミュレーションを行うとともに、その結果をアニメーション化した。

簡易なシミュレーションであり、その活用には留意が必要だが、緊急地震速報の活用可能性を検討するための材料となりうるほか、今後の普及啓発等にも活用できるのではないかと考えている。

緊急地震速報発表シナリオの検討について

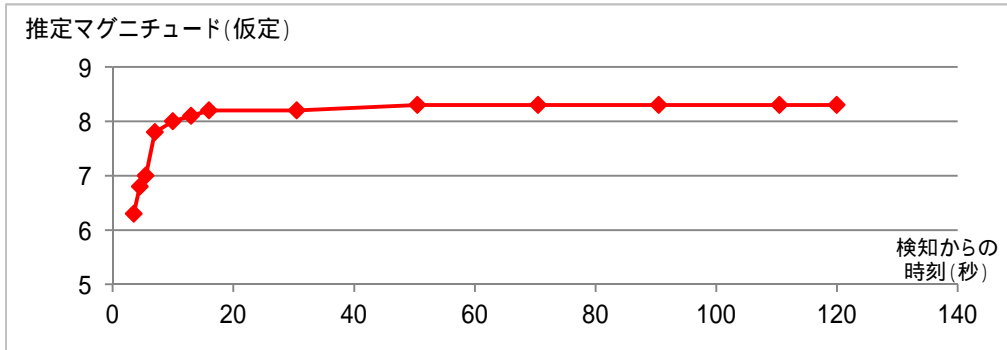
- ・ 中央防災会議による東京湾直下地震（想定Mw7.3）想定震源を推定震源と仮定
- ・ マグニチュードの推定値の時間変化を適当に仮定



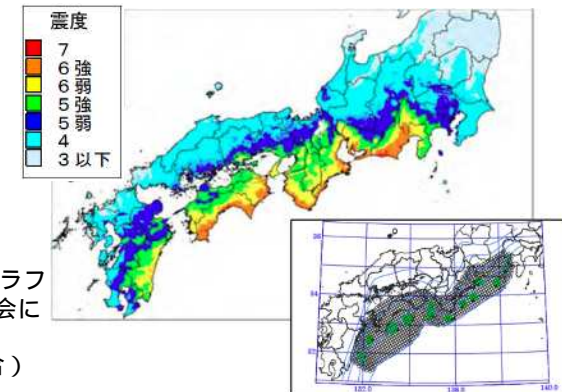
緊急地震速報発表シナリオの検討について

- ・ 南海トラフ地震の一例として、紀伊半島沖を推定震源と仮定
- ・ Mの推定値の時間変化を適当に仮定。最終的に推定M8.3 に落ち着くと仮定

中央防災会議ではMw 9クラスの巨大地震の想定が行われているが、緊急地震速報でこれほど大きな震源域の拡がりやMを短時間で推定することは技術的に困難なため、ここでは最終推定M8.3と仮定している

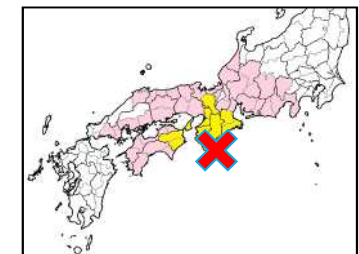


中央防災会議 南海トラフ
巨大地震モデル検討会に
よる震度想定
(基本ケースの場合)



緊急地震速報 (警報)

緊急地震速報 (予報)



■ 震度4 ■ 震度5弱 ■ 震度5強 ■ 震度6弱 ■ 震度6強 ■ 震度7